

平成20年度第2回和光市次世代育成支援対策地域協議会会議録

日時	平成20年11月17日(月) 13:50~14:50
場所	和光市庁舎6階602会議室
出席者	西郷委員長 森田圭子副委員長 一柳委員 小野委員 小泉委員 丸山学校教育課長 (欠席者)榎本委員 小田委員 神杉委員 中尾委員 長谷委員 待鳥委員 三浦委員 森田一幸委員
事務局	石川保健福祉部長 久保こども福祉課長 亀井課長補佐 横山統括主査 中野主査
傍聴者	1名

亀井課長補佐

本日は、大変お忙しいところご出席をいただきまして、ありがとうございます。ただいまから、平成20年度第2回和光市次世代育成支援対策地域協議会を開会いたします。

(資料確認)

横山統括主査

(会議公開・会議録要点記録の説明)

亀井課長補佐

それでは、議題に入りますので、ここからの進行は、和光市次世代育成支援対策地域協議会設置要綱第5条第2項の規定に基づき、委員長をお願いいたします。西郷委員長、よろしくをお願いいたします。

西郷委員長

第1回地域協議会の時に、委員から出された質問に答えていただくために、学校教育課長がお見えですので、議題2の前期行動計画の検証から議論を始めたいと思います。

丸山課長

参考資料1の各課推進状況に係る追加質問の回答書をご覧ください。意見の「就学相談を受ける側の保護者が、今までに就学相談を受けた保護者からアドバイスを聞きたいという意見がある。」とのご意見については、毎年6月に就学相談説明会を行っておりますので、その機会を活用できるよう検討していきます。しかし、お答えをしていただければ、ということになります。

意見の「特別支援コーディネーターの専任化を望む。広く子どもの教育指導をするためには、担任を持たない方が、コーディネーターになってほしい。」とのご意見については、現在の学校の人事的配置から考えますと、特別支援教育コーディネーターの専任化は極めて難しい状況です。教員の数は、学級数で決まりますので、学級担任、専科教

員等で人的には手一杯であり、それほかに職員を入れることになると、各市での対応となるため、特別支援学級のある学校は、コーディネーターが、特別支援学級の担任が、特別支援学級のない学校は、一般の担任が行っていますが、担任を持たない教員からコーディネーターを選ぶことは厳しい状況です。

質問 の「特殊学級に通う児童の保護者が、体調が悪いため、児童の送迎を行えない場合に、市としてのフォローの方策は、あるか。」とのご質問については、現在ファミリーサポートを利用しているケースがあります。各学校では、個々の対応とさせていただいております。保護者が、行き帰りに付き添いを必要としない場合は、通学班で来るということも可能です。今のところは、そのような対応をしています。

西郷委員長

ご質問等がございましたら伺いたいと思います。

西郷委員長

特にありませんので、丸山課長にはご退席いただきます。ありがとうございました。

(丸山課長退席)

今回は、全ての委員から意見を伺えなかったもので、ご意見があればお願いします。

一柳委員

来年度の評価の仕方は、どうなりますか。

横山統括主査

来年度も、今年度と同様に各主管課の職員による、自己評価となります。

一柳委員

事務局からの評価方法の説明について、各委員はどのように考えるのか伺いたい。

小泉委員

現在の評価は、どのようにすれば A 評価となるか等、何かの基準に則って行っていますか。

中野主査

明確な評価の基準は、ありません。平成 17 年度から 3 年間、当時は、各計画の推進状況について評価を行うこと自体が当然ということではない中で、現在の評価方法によって行っておりますので、自己評価のみの評価では、不十分だとの指摘は理解できませんが、この方法を継続したいと思っています。次回の計画策定においては、委員からの意見を踏まえて、評価の実施を踏まえた事業内容の記載等をしたいと思っています。

小野委員

なので、どのような評価をするかは、大事なことだと思います。評価は、現在の 4 段階評価で良いですが、誰が評価するのは、検討すべきだと思います。

森田副委員長

現在の評価は、例えば B 評価と C 評価とで、どのくらい差があるのかなどが、不明確です。また、どのような理由で B 評価である、何かができているから C 評価である、等をもっと明確にしてほしいと思います。

小泉委員

普通の評価であれば、前年度実績や平均点から、何%上回れば B 評価である、等という評価方法を採用している。ある程度の目安（基準）を作れば、評価は明確になるのではないのでしょうか。現在の評価方法では、その時の主観によって判断してしまうのではないかと、と思います。

一柳委員

私達も質問に対する回答は、知りたいと思います。自分たちが思う評価と各課からの自己評価のギャップをそのままにしておいて良いのだろうか、と思っています。

西郷委員長

評価は、事業実施者、利用者、第三者の 3 者の評価がなければ、成り立たないものです。現在の評価は、以前から行政で行われてきたやり方であって、それも必要ではありますが、当事者評価、利用者評価を踏まえて、第三者評価として地域協議会が意見を言うという試みを行っている自治体もあるので、来年度以降や後期計画では、そのような係わり方も、地域協議会として検討していく方向で進めたいと思います。

来年度の地域協議会は、1 回目は、今年度と同様に市役所から進捗状況報告を報告してもらい、2 回目は、地域協議会としての意見を文章化して市役所に報告して、翌年度の事業を検討する際に活用してもらおう試みを行ってはどうか、と思っています。

（一柳委員退席）

西郷委員長

次に、「議題 3 後期行動計画の方向性について」事務局から説明をお願いします。

中野主査

次世代育成支援対策推進法に基づき、和光市では、平成 17 年 3 月に「和光市次世代育成支援行動計画（平成 17 年度～21 年度）」を策定し、次世代育成に取り組んでいます。この計画も 3 年を経過し、後期の計画として「和光市次世代育成支援対策後期行動計画（平成 22 年度～26 年度）」を策定することとなりました。

8 月 25 日に埼玉県少子政策課主催「市町村行動計画担当者会議」に出席し、情報収集を行いました。そこでは、市民アンケートは、全国共通の質問に加え、埼玉県独自の質問が示された後、早期に実施する必要があることがわかりました。

そのため、本日配付した「参考資料 2」のとおり、計画策定スケジュールを作成し、策定に向けて動き出しました。

市民アンケートについては、当初は、21年度に実施を予定しておりましたが、前に述べたとおり、早急に実施する必要があることから、年明けの1月から2月に実施できるよう、必要な事務手続きを行っています。また、9月9日には、「和光市次世代育成支援対策後期行動計画策定委員会設置要綱」を告示し、後期行動計画の検討を行い、市長に提言することを目的とした策定委員会を設置し、関係機関等へ委員派遣依頼を行いました。さらに、庁内においては、計画の推進体制を強化するため、庁内会議の構成課として、新たに3課を加え、10月31日に、市民アンケートの対象や対象数、アンケート案について、議論を行いました。後期計画策定の方向性をまとめますと、地域協議会での議論を踏まえ、後期計画において記載する事業内容は、年度毎に事業の進捗状況等の評価を行いやすい表現を用いることとし、市民アンケートは、先に述べたとおり早期に実施するということになります。

西郷委員長

ご質問やご意見は、ありますか。

森田副委員長

聞き取り調査も、先行して実施しますか。

中野主査

市民アンケートと平行して、子育て関連施設での聞き取り調査を実施したいと思っています。

森田副委員長

サンプル数は、どのくらいを想定していますか。また、調査の手法はどのような想定をしていますか。

中野主査

具体的な数は、想定していません。施設内で親子が遊んでいる時に話かけて、子育てに関する意見を聞くことを想定しています。

小野委員

聞き取り調査は、やりやすい方法で行えば良いと思います。やり方を限定してしまうと、答えにくい状況を作ってしまうこともありますから。

森田副委員長

ヒアリングは、普段は聞けないことを聞くことができる良い機会なので、しっかりと質問を決めておき、本心の意見を聞きだすことが良いと思います。そのような意見が、計画の策定につながると思います。

西郷委員長

後期計画の方向性は、このような形で進めていくということによろしいでしょうか。
「議題4 その他について」、事務局から説明をお願いいたします。

横山統括主査

始めに、議題1として、第1回地域協議会の後、計画推進状況を報告します。

地域協議会参加委員への内容確認終了後、8月11日に地域協議会会議録をHPへ掲載し、議事内容を公表しました。また、広報10月号に「和光市次世代育成支援行動計画の取組み状況報告」を掲載しました。庁内では、8月26日に、次世代育成関係課長14課宛に、庁内調整会議会長（保健福祉部長）名で、地域協議会の会議録及び事業毎の評価（3か年の経年比較表）を周知すると共に、翌年度予算への事業推進に係る予算の計上を要請しました。

また、矢野委員は、市外へ転出されたため、委員を辞職しました。

第1回地域協議会において、審議中と申し上げた「児童福祉法の一部改正」と「次世代育成支援対策推進法の一部改正」からなる、「児童福祉法等の一部を改正する法律案」は、衆議院では可決されましたが、参議院で審議未了のため、廃案となりましたが、ただいま開催中の臨時国会にて、再度提出され、先週末に衆議院を通過し、今週の半ばには、参議院で審議され、可決される見込みです。

今後のスケジュールは、第2回会議の議事録作成を11月中旬から12月に行い、公表する予定です。21年6月から7月頃に、平成21年度第1回地域協議会を開催する予定です。議題は、現計画の目標指標等の見直し、20年度の各課推進状況、21年度の各課事業予定を予定しています。

西郷委員長

地域協議会では、本来、意見等をまとめなければいけません。今年度は、意見を後期計画の策定に盛り込んでいくという形で対応させていただくことによろしいでしょうか。（異議なし）

（小野委員より、神戸市須磨区での小学生高学年、中高生を対象に災害救助隊を組織している試みを、後期計画に盛り込んでいただきたいとの意見あり。）

西郷委員長

ご意見ご質問がないようでしたら、これで閉会させていただきます。